2025 年活動報告（1 月～12 月）

【法人の管理】

- 総会・理事会　2024 年 12 月 25 日
- **会計監査**　　2025 年 2 月 26 日
- **決算理事会　2025 年** 3 月 13 日

【啓　発】

<u>世界結核デー</u>

・記者発表（3 月 21 日、厚労記者クラブ）

1）森　　亨：世界の結核対策の状況

2）加藤誠也（本法人理事、結核研究所長）：日本の結核問題と対策の現状

3）座間智子（結核研究所対策支援部保健看護科長）：スマホ（「服みきる味方」）を用いた服薬支援

4）厚労省：コメント

<u>結核・呼吸器感染症予防週間</u>

・記者発表：8 月 26 日．結核登録者情報調査年報集計結果を中心に

1）　森　　亨　（本法人代表理事）：世界の結核とその対策の概況

2）　加藤誠也　（結核研究所所長、本法人理事）：結核登録者情報調査年報集計結果から

3）　木庭愛（厚生労働省感染症対策課長）：コメント、日本の結核・呼吸器感染症対策の課題

<u>世界エイズ・結核・マラリア対策基金集会</u>

1．　記念集会　2025 年3月 4 日（ホテル・ニューオータニ）

基金に対するこれまでの日本政府の貢献に対して、菅元総理大臣以下関係者に対して感謝状を贈呈、今後さらなる理解と関与を要請した。

2．英国大使館集会　2025 年9月 30 日（英国大使館）

米国政府の本基金（および UNAID、WHO など）に対する資金援助の大幅減額に対する対応して、英国結核対策議員連盟を中心に南アフリカ政府や日本の関連機関・団体（JICA、アフリカ協議会、結核予防会、本法人など）とともに集会を開催、協議・懇談を行い、資金援助の拡大に向けて日本政府、英国、カナダ、フランス各大使宛の要望書を提出した。

<u>清瀬結核サミット（2025 年 11 月 28 日　清瀬けやきホール）</u>

結核が国民病といわれるほど全国的に蔓延していた 1930 年代から多くの結核療養所、結核患者を受け入れてきた「清瀬」の官民の努力を振り返り、今後の結核とのこの闘いのあり方を考えるための地域と若者の集会を、清瀬市、結核予防会、日本BCG製造株式会社の共催で開催した。本

法人は、東京都医師会等と協同でこれを後援した。

【開発】

1．耐性結核新薬開発基金 （MDR-TB 基金）による研究開発の支援（昨年度からの継続）

日本の企業が開発した新規結核菌検出法TB－LAMPの評価をネパールの現地で、昨年度の引き続き行う。症状を有し自ら受診する外来患者群、症状を有する者に対して喀痰検査を行う積極的患者発見対象群、症状のない者に対してX線検査を行う群、の 3 群を対象に比較した。対象の3群すべてにおいてTB－LAMPが顕微鏡検査より感度が高いことがより確実に示された。

2．アジアの高まん延国における細菌学的診断担当者養成の向上に関する支援

多剤耐性結核の対策に不可欠な薬剤感受性検査技技術者養成のための研修を韓国（国際結核研究センター）で行う。対象国はフィリピン、ベトナム、ミャンマー、各国から要員の教育を担当する指導者2名（上級および中級指導者を1名ずつ）招聘して理論・技術の訓練を行う。

以上の事業に加えて、本年度は以下の活動を行った。

1． アクションプランの策定とその進捗状況の報告・協議

世界・日本の結核対策の関連団体・機関である厚労省、外務省、日本国際協力機構、結核予防会との、それぞれの活動計画や進捗状況の協議は本法人設立以来の重要な活動で会ったが、新型コロナウィルス感染症の流行以来休止状態にあった。これの復旧を目指して関係機関との調整を行っている。

2． ストップ結核推進国会議員連盟との協力関係の調整

本法人はその活動において国会議員連盟の支援を仰ぎ、また連盟への情報提供や世界結核議員連盟（Global Caucus）との連絡などを通じた協力関係を保ってきた。最近の相次ぐ国会議員選挙の結果に対する議員連盟の体制の変化が確定しておらず、議連事務局と協議をしている。